

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の
派遣の在り方に関する実務検討会（第1回）【議事要旨】

1 日 時

平成29年8月7日（月） 13：30～15：30

2 場 所

総務省地下2階第1会議室

3 出席者（五十音順）

太田	康	（全国知事会調査第二部長）
尾田	広樹	（指定都市市長会事務局次長）
菊地	智春	（東京都総務局総合防災部広域連携担当課長）
直江	史彦	（全国町村会行政部長）
陸川	克己	（全国市長会行政部長）
海老原	諭	（総務省自治行政局市町村課長）
高橋	信博	（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当） 付参事官補佐（政策企画・法制担当））【代理出席】
田辺	康彦	（消防庁国民保護・防災部防災課長）
諸戸	修二	（総務省自治行政局公務員部公務員課長）

4 議事次第

- （1）開会
- （2）公務員課長挨拶
- （3）出席者自己紹介
- （4）意見交換
- （5）閉会

5 議事の経過

事務局から、開催要綱（案）等について説明を行った後、意見交換を行った。出席者からの主な発言内容は以下のとおり。

- 一刻も早く、両システムの立ち上げを行う必要があると認識している。
- 研究会報告では、発災の翌々日までに対口支援団体を決定することとされている。このため、このシステムの実効性を確保する観点から、速やかに対応を行うには何が必要かを十分に検討しなければならない。
- 基本ラインは固めながらも、柔軟に対応できる余地を残しておくことが極めて重要ではないか。
- 災害マネジメント総括支援員への期待は大きい。

以上

文責：自治行政局公務員部公務員課